

平成 25 年度日進市地域包括支援センター運営部会 議事録

開催日 : 平成 26 年 3 月 24 日 (月)

開催時間 : 13 : 00 ~ 14 : 30

開催場所 : 日進市中央福祉センター 2 階 集会室

出席者 : 委員 市岡俊寛 (部会長) 井手宏 (副部会長) 山岡林二
田中八隆 鵜飼佳代子 千葉佳代子 橋野玲子
事務局 市川課長 川本主幹 菅野補佐 水谷主査

傍聴の可否 可

傍聴の有無 無

- 議題
- 1 平成 25 年度地域包括支援センター事業実績 (見込) について
 - 2 平成 26 年度地域包括支援センター事業計画 (案) について
 - 3 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の公正・中立性について
 - 4 その他

議題 1 平成 25 年度地域包括支援センター事業実績 (見込) について

市 資料に沿って説明

委員 配食サービスについて、請負をしている業者数と評判を教えてください。

市 平成 26 年度の業者数は、市内が 10 件で市外は 2 件です。平成 25 年 6 月に満足度調査を行い、ほぼ満足しているとの回答結果でした。

委員 配食サービスの業者の選び方はどうなっているのか。

市 市外の業者 2 者、市内の業者で選んでもらいます。また、市内業者は曜日によってサービスを行う業者が異なっていますので、配達可能な業者を選んでもらいます。

委員 地域包括支援センターの職員数について、人口に対しての職員数の決まりはあるのか。また、人員に対して業務量は多いのではないか。

市 国の基準では、高齢者 3,000 人から 6,000 人で三職種が各包括で一人ずつ

の配置となっております。市もこれに準じています。業務量については、ご指摘のとおり相談業務等もあり多いですが、例えば、指定介護予防のプランを三職種以外の専任のプランナーが作成するなど、工夫をしています。

市 先ほどご説明しました食事サービスについては、平成26年度より業務見直しを行い、内容を改めましたので市外業者のみで3社となります。業者数は減っていますが、糖尿病食等の食事対応ができる業者が入ります。

委員 配食以外で高齢者の安否確認を行うか。

市 安否確認と配送をあわせて1食350円で業務を行ってまいります。また、事業見直しを行った理由として、市内業者への委託料が1食当たり600円のため、利用者が増加すると市の負担も大きい事があげられます。

委員 夏場の配食は弁当が傷むので、クーラーボックスを利用しないのか。

市 利用者と業者で話し合っ、クーラーボックスを利用する場合があります。

委員 今までは、配食サービスの利用拡大をしてきたが、利用者も増えているので市の負担も増え、現行の制度のままでは上手くいかない曲がり角にきているのだと思う。費用対効果が上がるように事業を進めてもらえば良い。

委員 市内事業者の1日の平均的な配食数は何個か。

市 1日当たり30食前後作成してもらっています。

委員 地域振興の点から考えて、市内業者が配食業務が出来なくなると、収入が減少することとなるが、救済措置はあるのか。

市 希望される市内業者に、福社会館で行っているコミュニティサロン事業で提供している弁当について作成することで協力しています。

議題2 平成26年度地域包括支援センター事業計画（案）について

市 資料に沿って説明

委員 指定介護予防制度について、法改正があるので市として計画はどのように

考えているのか。

市 平成26年度で第6期介護保険事業計画を作成する予定ですが、要支援1, 2の方の通所介護と訪問介護を、予防給付から市の地域支援事業の総合事業を進めていく予定です。事業移行は平成29年度までにとなっています。上記の2点の事業についてNPOやボランティアを使って事業を進めていく事で考えていますが、計画推進部会で意見をいただきながら進めていこうと思っています。移行期間は平成29年までありますので、現在、既存のサービスを提供している事業所を利用しながら進めていく予定です。

委員 NPOやボランティアが事業を請け負った場合、何か事故あったときに責
市が責任をとるのか？

市 事業は保険等に加入していただいて活動していただきますが、事故があっ
た場合は、市の対応になると思います。

委員 いろいろな事業を行なっているが、介護予防事業を受けた方のその後の評
価がされていない。その事業に対して効果があったかどうかの評価が重要と
思う。

市 県からの指導で介護予防講座に参加した人と、参加しなかった人の追跡調
査を行う事になりましたので、今後、県より調査結果が発表されることにな
っております。

委員 医療介護のネットワーク、特にICTの推進については、どの方向性にな
るのか。

市 現在、東名古屋医師会の豊明市、長久手市はそれぞれ病院が率先してICT
を進めているが、日進市と東郷町は進んでいないため、東名古屋医師会と連
携しながら、既存のネットワーク加入のお願いをしてきたいと考えています。

委員 ICTは電子メモ的なものだと思うが、現在、地域包括でも書類を作成して
いるので、ICTの書類を入力する必要があるれば二度手間にならないか。既存
の書類との連携が心配である。

市 初めからICTありきではなく、医師会との話し合いの中で、ICT等が必
要という共通認識があれば取り入れていこうと思っています。

委員 この会議の資料が解りにくい。方針と結果が評価しやすい様式にしてほし

い。

委員 介護サービス事業者研修会を行っているが、福祉関連の事業者だけでなく理学療法士や管理栄養士等のいろいろな職種の参加が必要でないか。特に、医師に率先して参加してほしい。

委員 医師会としても、地域福祉関連の会議に参加するように努力します。

議題3 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の構成・中立性について

市 資料に沿って説明

議題4 その他

連絡事項を伝える。

(終了)